

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年7月12日 第24号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

制裁下での優先的行動計画に関わる諸措置

7月5日付RIA Novostiによれば、7月5日、ミシュスチン首相出席の下で「制裁下におけるロシア経済安定化に関わる政府委員会」が開催され、その中で、同首相は、対ロシア制裁に対抗するための優先的行動計画には約300の措置が盛り込まれているが、そのうち3分の2がすでに発動していることを明らかにした。同首相によれば、未曾有の規模の制裁圧力にもかかわらず、2022年1～5月におけるロシアのマクロ経済指標は、GDP、鉱工業生産、農業生産、貨物輸送など多くの指標でプラスを堅持しているという(2022年1～5月のGDPは前年同期比で0.5%増)。具体的な措置としては、①8～17歳までの児童手当の支給(350万人の児童に総額700億ルーブル)、②雇用支援(400億ルーブル)、③運転資金補充を目的とした企業向け融資、④住宅ローンの金利引き下げ(7%へ)と融資上限額の引き上げ(モスクワ及びサンクトペテルブルグでは3,000万ルーブル、その他の地域では1,500万ルーブル)、④IT人材への優遇融資、⑤外貨管理法違反への行政罰の一時執行停止、⑥並行輸入の合法化、⑦ユーラシア経済連合域内での輸入税の無税化(1,300の商品に関して)等が挙げられた。また同委員会に出席したレシエニコフ経済発展大臣からは、逼迫する輸入問題への対応などが報告され、①並行輸入の開始(5月の3週間だけで18億ドルの商品が並行輸入された)、②輸入のための優遇融資(総額8,000億ドルを冶金・製薬・化学・自動車・電気機器等の企業へ融資)を実施していることなどが紹介された。上記政府委員会には、ミシュスチン首相、レシエニコフ経済発展大臣のほか、ソビヤニン・モスクワ市長、ペロウソフ第一副首相、ノヴァク副首相などが出席した。

※上記政府委員会におけるミシュスチン首相やレシエニコフ経済発展大臣の発言内容(露語)はこちらから。

<http://government.ru/news/45923/>

ロシア産業商業省、最適なレートは1ドル=65～85ルーブル

7月6日付タスによれば、エカテリンブルグで開催された国際産業展示会「イノプロム」において、ロシア産業商業省のヴァシリヤ・オシマコフ次官は、ロシア企業にとって最適な為替レートが1ドル=65～85ルーブルであるとの見方を示した。同次官によると、この結論は様々な企業に対するアンケートやヒアリングの結果に基づいているという。ただし、オシマコフ氏によれば、ルーブル高騰を防ぐために人為的な介入は必要ないとし、深刻なリスクは50ルーブルから120ルーブルに一気に振れるなど為替の「乱高下」にあるという。最適な為替レートを巡っては、財務省と経済発展省は現在のレート(1ドル=58ルーブル)は高すぎるとし、他方、中央銀行は実勢にゆだねるべきとし、省庁間で意見が分かれている。

ロシアと中国の8つの地域が貿易協力を約束

7月6日付コメルサントによれば、7月6日、ロシア極東の6つの地域(アムール州、サハリン州、ユダヤ自治州、カムチャッカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方)と中国の2つの省(黒龍江省、広東省)の代表が貿易・経済協力に関するオンライン会議に参加した。同会議では中ロ両国の48社が協定に調印し、さらに両国合わせて200企業が、今後の交渉に参加する意向を示した。ウクライナ侵攻後の2月末から5月末にかけての中国の対ロシア輸出は2021年後半と比較して38%減少したが、同期間の中国によるロシアから輸入は過去最高の103億ドルを記録した。

2022年5月の米国の対ロ輸出は13%減

7月7日付コメルサントが伝える米国統計局のデータによれば、2022年5月の米国のロシアへの輸出は4月と比べて13%減少し、7,740万ドルとなった。米国によるロシアからの輸入も同様に減少して11億ドルとなった。5月の米口間の貿易収支は米国側の10億ドルの赤字、2022年1～5月の累計では米国側の93億ドルの貿易赤字となっている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

CPCパイプラインに30日間の業務停止を命令

7月5日付コメルサントによれば、7月5日、ノヴォロシースク市の地方裁判所が、カスピアン・パイプライン・コンソーシアム(CPC)に対し、環境規則違反により30日間の操業停止を命じた。CPCパイプラインを巡っては、5月6日、ロシア連邦運輸監督庁南部局がCPCに立ち入り検査を行い、いくつかの「流出石油除去計画の文書違反」を摘発、この違反の是正期限は2022年11月30日だったが、同局は是正期限を待たずに裁判所を通じてCPCの90日間の操業停止を要請した。今回の命令は、裁判所がその訴えの一部を認めたものである。これに対し、CPC側はこの裁判所の決定を履行せざるを得ないものの、この命令を不服として控訴するとしている。CPCパイプラインは、カザフスタンのテンギス油田とロシアのノヴォロシースク港の原油積出施設を結ぶ全長1,580kmの原油パイプライン。CPCにはロシア、カザフスタン、オマーンの各政府の他、Chevron、Mobil、Oryx、Lukoil、Rosneft/Shell Caspian Ventures、Agip、BG、Kazakh Pipeline Venturesが出資者として参加している。CPCパイプラインは1999年に建設が始まり、2001年10月に開通した(2016年にはカザフスタン北西部のカラチャガナク油田とも接続した)。同パイプラインを通じて、2021年には6,070万t(カザフスタンからは5,300万t)の原油が出荷された。CPCパイプラインを巡っては、3月下旬にノヴォロシースク港付近の悪天候(嵐)の影響で出荷施設が故障し、約1カ月間にわたり稼働停止に追い込まれ、また6月にはやはりノヴォロシースク港の積出施設周辺で、第二次世界大戦時の爆発物(魚雷や機雷の不発弾)と思われるものが50個以上発見され、原油の積み出しが一時停止するなど、トラブルが続いている。

ガスプロムに債務不履行の懸念が発生

7月6日付Kapital Stranyによれば、ガスプロムに對外債務の不履行の懸念が生じている。同社は6月29日に1,500万ドル、6月30日に770万スイスフランを債権者に支払うことになっていた。だが、ブルームバーグ通信によれば、米国のCitigroupは、制裁対象であるガスプロムとの取引を特に慎重に扱って支払いを遅らせているという。その結果、ガスプロムの對外債務の支払いは7月5日までに投資家に届かなかった。ガスプロムには14日間の猶予期間が残されているが、債権者が1週間後に支払いを受けられない場合、同社はロシア政府、ロシア鉄道、エヴラズ、セヴェルスタールと同じように債務不履行を宣言される可能性がでてきた。なお、ガスプロムは2月24日以降、13億ドルを債権者に返済している。

仏TotalEnergies、ハリヤガ油田における権益をザルベジネフチに譲渡へ

7月6日付OilCapitalによれば、フランスのTotalEnergiesは、ハリヤガ油田における自らの権益(20%)をロシアのザルベジネフチに売却することを発表した。他方、TotalEnergies はヤマルLNGプロジェクト、アーケティック LNG2ならびにテルネフチェガスにおける自らの権益は維持する意向のようだ。ネネツ自治区に所在するハリヤガ鉱床の開発は、サハリン1及びサハリン2とともに生産物分与契約(PSA)に基づいて行われているプロジェクトで、ロシアで実現したPSAプロジェクトはこの3件のみである。原油の可採埋蔵量約4,500万t、生産量は年間約150万tとされている。ハリヤガ鉱床開発に関わる生産物分与契約(PSA)がロシア政府とTotalを中心とする投資家の間で23年前に締結され、2016年にはTotalが権益の20%をザルベジネフチに売却し、プロジェクトにおける持分を40%から20%に低下させた。それと同時にプロジェクトオペレーターがTotalからザルベジネフチへ変わった。現在の本プロジェクトの権益シェアは、ザルベジネフチ・ドブィチャ・ハリヤガ(40%、オペレーター)、TotalEnergies(20%)、Equinor(30%)、ネネツ石油会社(10%)となっている。TotalEnergiesは、3月、ロシア産の石油及び石油製品の買付けを中止し、あわせてアーケティックLNG2プロジェクトへの新規投資の停止を決定している。

オーストリア政府、ガス地下貯蔵施設を巡ってガスピロムと対立

7月6日付Neftegaz.ruによれば、2022年7月6日、オーストリアのゲヴェッスラー・エネルギー相は、ガスピロムに対し、同社の所有下にあるハイダッハ(ザルツブルグ近郊)のガス地下貯蔵施設について「使うか、失うか」(use it or lose it)の条件を突きつけ、使用しない場合にはガスピロムの施設使用权を剥奪し、他の業者に利用させることを表明した。現在、ガスピロムはハイダッハのガス地下貯蔵施設にガスを充てんすることを一貫して拒否している。オーストリア側としては、地下貯蔵施設は極めて重要なインフラ設備であり、現在の難局に際して空にしておくわけにはいかないという立場から、ガスを貯蔵しないなら他社に譲渡されなければならないと主張している。ハイダッハのガス地下貯蔵施設は、オーストリア最大、中欧では2番目に大きい地下ガス貯蔵施設で、2007年に稼働を開始した。

韓国の造船会社でロシア船主のタンカー建造に関する契約破棄が相次ぐ

7月6日付Neftegaz.ruが伝える韓国・聯合ニュースによれば、韓国の韓国造船海洋(KSOE)が、最近、ロシアの会社からと思われるLNG船3隻の建造契約を断った模様だ。先週には、大宇造船海洋(DSME)も欧州の船主との間でアイスクラスのLNG船3隻の建造契約のうち1隻分を破棄したと発表している。専門家によれば、この船主はロシアのノヴァテクだという。両造船会社が拒否した理由は、船主が造船工事のための契約上の支払義務を履行しなかったこととされている。船主が支払いをできなかった場合は、ロシアがSWIFT決済システムから排除されたことにあるらしい。5月には、大宇造船海洋は、やはりアーキティックLNG2プロジェクト向けアイスクラスのLNG船3隻の建造契約をキャンセルしている。他方、eworldship.comの報道によると、サムスン重工業は、3月に引き渡し予定であった原油タンカー2隻の納入期限を延期しているが、同社はロシア船主との造船契約破棄を通知しておらず、船主と支払いについて交渉を行っているということである。

サハリン1、原油の生産量が日量22万バレルから1万バレルに低下

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、サハリン州における石油ガスプロジェクトに関する会議を開催した。同副首相によれば、各種制限のためサハリン1においては原油生産量が以前の日量22万バレルから現状では1万バレルに低下しているという。これによって、サハリン州の歳入は最大380億ルーブル(2022年の同州歳入の26%に相当)の減少が予測されている。また、この事実はサハリン州の予算だけでなく、極東及びロシア全体の経済状況にも影響を及ぼす可能性がある。なお、トルトネフ副首相とシルアノフ財務相はPSA(生産物分与契約)体制を維持する必要性について一致した立場を示しており、トルトネフ副首相は今後5年間はロシア政府がPSA体制を変更しないよう要請している。石油ガスの専門家は、大陸棚での採掘は、石油・ガス部門の中でも外国技術への依存度が最も高く、西側の投資なしでは、新しい油田を開発することはおろか、既存の油田の生産レベルを維持することも難しいと評価している。

※情報源: 7月7日付Sakhalin.info、ヴェドモスチ

(2)自動車

Volkswagen、ニジニノヴゴロド工場の閉鎖を決定

7月5日付Autonewsによれば、Volkswagen Group Rusはニジニノヴゴロドの製造拠点を近く閉鎖する予定である。閉鎖手続きは7月5日に開始され、10月5日にも清算手続きが行われる。かつてこの工場ではSkoda Octavia、Skoda Kodiaq、Skoda Karoq、Volkswagen Taosといったモデルが製造されていた。同社はこの決定の理由を、状況の不確実性が高く、生産再開の可能性が予測できないためとしている。VW側は、3月3日に「追って通知があるまで」としてニジニノヴゴロド工場を閉鎖し、従業員を一時帰休させていた。ドイツ側は、希望者全員に平均給与の6カ月分に当たる補償手当を支給する前提で自主退職勧告を行った。同社によれば、6月初め、Volkswagen Group Rusニジニノヴゴロド工場の従業員の大半が自主退職の申し出に応じたという。VWでは、ロシアにおける自動車主力部分及びエンジンの組立を主にカルーガで行っているが、一部のモデルはニジニノヴゴロドから出荷されていた。ニジニノヴゴロド工場は、GAZ(ゴリーキー自動車工場)の製造エリアの一角を利用して組立を行っていた。2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、VWグループはカルーガ工場とニジニノヴゴロド工場での生産を3月3日に停止したが、5月、米国がGAZをSDNリストに加えたことによって、ニジニノヴゴロド工場では生産再開の目途がたたなくなっていた。

Volvo Group、ロシア市場からの撤退を決定したわけではない

7月5日付タスによれば、スウェーデン・イエテボリに本社をおくVolvo Group(Volvo Trucks, Renault Trucks, Volvo Pentaなどを傘下におく)の広報部は、同グループが「ロシアから撤退する決定はしていない」と伝えるとともに、ロシアにおける市場環境の変化に自社事業を適応させるために「2022年中にロシアにおける各事業所で一部人員削減を行う」ことを明らかにした。Volvo Groupはロシアではカルーガにおいて2007年にトラック工場の建設を開始し、2009年にオープンさせた。カルーガ工場のトラック生産能力は年間1万5,000台、約600人の従業員が雇用されていた。本年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、Volvo Groupは3月1日にカルーガ工場の操業を停止、ロシア市場への出荷もストップしていた。

2022年5月及び6月にロシアの新車販売台数で中国車が日本車を上回る

7月6日付Autostatによれば、7月6日、欧州ビジネス協会(AEB)が2022年6月のロシアにおける新車販売台数を発表した。ロシアにおける新車販売台数は1～2月にかけては順調であったが、2月24日のウクライナ侵攻と西側の制裁導入を機に、大きく落ち込んでいる。2022年には2月の販売台数がピークだったが、2月に比べた6月の販売台数をみると、最も落ち込みが大きかったのは日本車(Toyota,Nissanなど11ブランド)で89.7%減、次いで欧州車(Renault,VWなど14ブランド)の85.4%減、米国車(Ford,Chevroletなど4ブランド)の85.1%減であった。逆に相対的に落ち込みが少なかったのは、ロシア車(Lada,Gazなど3ブランド)の57.7%減、中国車(Haval,Geelyなど13ブランド)の67.5%減、韓国車の77.6%減であった。この結果、5月には中国車の新車販売台数が日本車を上回り、6月にもその傾向が続いている。

2022年のロシアにおける月別新車販売台数

(単位 台)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ロシア車	22,030	27,853	17,381	12,018	9,204	11,777
韓国車	23,829	29,002	11,374	8,910	6,610	6,509
欧州車	19,096	26,209	11,217	4,969	4,009	3,817
中国車	9,553	10,512	4,669	2,747	2,411	3,413
日本車	15,937	18,692	9,424	3,223	2,008	1,934
米国車	1,217	2,081	1,091	839	288	311
合計	91,662	114,349	55,129	32,706	24,268	27,761

(出所) AEB 資料より作成 (<https://aebrus.ru/en/media/press-releases/sales-of-cars-and-light-commercial-vehicles.php>)

(3)IT・ハイテク

仏データセキュリティ会社Thales、ロシア市場からの撤退を表明

7月1日付フォーブズによれば、フランスのデータセキュリティ会社であるThalesは決済システムのセキュリティモジュール(hardware security module, HSM)を販売しており、ロシア大手銀行のカードによる決済トランザクションの保護とPINコードの検証を請け負ってきた。同社によれば、サービスを提供したロシアの銀行は20行にのぼる。国家調達ウェブサイトのデータによれば、2014～2021年までの間にThalesのモジュールとソフトウェアの買付け及びライセンス取得のための競争入札を実施したことがあるのは、ズベルバンク、VTB、ロスセリホズバンク(ロシア農業銀行)、全ロ地域開発銀行(VBRR)、西シベリア商業銀行などである。また、同社ウェブサイト上では、アルファバンクとの提携関係についても伝えられている。Thalesがロシアで販売してきたモジュールpayShield 9000は、ユーザーのデータを暗号化して保護するATM向けのデバイスである。同社販売店によれば、payShield 9000は世界でも最も普及している決済システム保護モジュールで、世界中のカード取引の80%以上に利用されているとのこと。

ロシア産業商業省、Microsoftの撤退はロシアにとってプラス

7月5日付タスによれば、エカテリンブルグで開催されている国際産業展示会「イノプロム」において、ワシーリー・シュパク産業商業省次官は、マイクロソフトのロシア市場からの撤退が長期的にはロシア国内のソフトウェアメーカーにとってプラスになるとの見解を示した。同次官は「(ロシアのメーカーによる)ソリューション能力の大幅な向上は時間の問題だと確信している」と述べると同時に、「マイクロソフトの撤退が海賊版OSの増加にはつながらない」と強調した。ロシアにはすでにAstra、Alt、Red OSといった国産OSが存在している。また、カスペルスキー社はLinuxベースではない独自のシステムを開発している。3月4日、Microsoftはロシアでの全製品及びサービスの新規販売を停止すると発表、6月23日に同社のブラッド・スミス社長は米メディアに対し、ロシアにおけるビジネスを「縮小、縮小、縮小、最後に何もなくなるまで縮小する」と語っている。

(4) 食品・農業

トルコ、ロシア産穀物の代金をルーブル建てで支払う

7月6日付コメルサントによれば、7月6日、統一穀物会社(United Grain Company、略称UGC)のセルゲーエフ社長がプーチン大統領と会見、その際、同社長は、今後UGCが貿易商社の仲介を排除し、輸入国と直接取引する意向を大統領に伝えた。同社長によれば、エジプト向けのロシアの輸出業者の中で、UGCはすでにトップを占めており、過去2シーズンで150万tの小麦を同国に輸出しているという。ウクライナへの軍事侵攻後の制裁等による決済上の困難から、本年3月、ロシア穀物輸出連盟(UGCも会員)は中央銀行に対し、穀物の輸出決済をルーブル建てで行うことを許可するよう要請した。UGCのセルゲーエフ社長は、プーチン大統領に対し、友好国の取引相手との支払いがルーブルで行われていることを報告、トルコもこの条件を受け入れており、トルコとの自国通貨決済の契約総額30億ルーブルになる見込みとしている。

米Starbucks、ロシア事業の売却先が見つかる

7月7日付ヴェドモスチによれば、ロシアにおけるStarbucksチェーンは、レストラン経営者でPinskiy & Coの創業者であるアントン・ピンスキー氏が買収する公算が高く、7月末にも取引が完了するとみられる。新オーナーは、Starbucks全店舗の賃貸権を手にするものの、Starbucksの製品と技術を利用することはできない。また、先日マクドナルドで行われたように、リブランディングの必要がある。この買収についてピンスキー氏自身からの確認はまだ取れていない。Starbucksは15年にわたってロシアでコーヒーチェーンを展開してきたが、5月末にロシアからの撤退を発表、130の店舗を閉鎖する。ロシアの会計基準にもとづくStarbucksロシア法人(「コーヒー・セイレーン」)の2021年の売上高は52億ルーブル(前年比42%増)、純利益は1億9,920万ルーブルであった。

(5) その他

Siemens Healthineers、ロシアで事業を続ける意向

7月2日付コメルサントによれば、ドイツの医療・診断機器メーカーであるSiemens Healthineers(Siemens AG傘下の企業)は、親会社の撤退にもかかわらずロシアにおける事業を継続している。同社の事業はEUの制裁に違反しない、というのがその理由である。Siemens Healthineersのヨッヘン・シュミッツCFOによれば、同社は倫理的理由によりロシア市場からの撤退を望まない。ロシアの子供たちからがん治療を受ける権利を奪うことはできないとのことだ。シュミッツCFOはドイツ紙Die Welt紙に対し、「当社が提供する製品とサービスは民間人向けの医療にかかわるものだ。これは原則として制裁の対象とはならない。また倫理的にも、そういうやり方は問題だと考える。ロシアの子供たちに対し、がん治療を拒否するようなことをしてよいものだろうか」と語った。

ノリリスク・ニッケルとルサールの合併話が再燃

7月5日付RBKによれば、ノリリスク・ニッケルのウラジミール・ポターニン社長がRBKのインタビューで、ルサール幹部からノリリスク・ニッケルとルサールとの合併をもちかけられ、話し合いに応じていることを明らかにした。ポターニン社長は、ノリリスク・ニッケルとしてはルサールとの合併には生産上のシナジー効果が少ないと指摘しつつ、以下のような合併の利点を指摘した。すなわち、①ルサールによる「グリーン」アルミニウムの生産、ノリリスク・ニッケルの生産し

たニッケルとパラジウムを使用したEV用バッテリーの普及など両社の掲げる「グリーン・アジェンダ」に共通性がある、②合併により株主構成が多様化され、制裁に対する「耐性」が強まる、③合併することで、ロシアでのプロジェクトにおいてロシア政府からの支援を受けやすくなるなどだ。ノリリスク・ニッケルはパラジウムと高品質ニッケルの世界最大の生産者、一方のルサルは(中国を別にすれば)世界一のアルミニウム生産者である。両社の合併が検討されはじめたのは、2008年にルサルがノリリスク・ニッケルの発行株式の25%を取得したときからだ。しかし、合併話は2017年11月までにポターニン氏とデリパスカ氏(ルサルの主要株主)によって否定され、いったん白紙になった。ノリリスク・ニッケルの2021年の売上高は179億ドル、ルサルは119億9,000万ドルで、両社合わせれば300億ドル近くになる。両社の合併によりビジネス規模は、鉱業・冶金分野の世界的巨大企業、すなわち英豪のRio Tinto(2021年の売上高635億ドル)、オーストラリアのBHP(同608億2,000万ドル)、ブラジルのVale(同545億ドル)、英国のAnglo American(同415億ドル)に一歩近づくことになる。6月29日、英国政府はポターニン氏を制裁リストに追加したが、ポターニン氏は彼に対する個人制裁はノリリスク・ニッケルのビジネスに影響しないと説明している。

UniCredit、買い戻し権付でロシア法人の売却を検討

7月5日付コメルサントによれば、ブルームバーグ通信によれば、イタリアのメガバンクUniCreditは、地政学的状況が好転した際には買い戻しが可能な方式によるロシア現地法人の売却を検討している。3月の時点で、UniCreditは、リスクが増大した場合にはロシアにおける事業の一時停止がありうるとしていた。5月初め、同行はロシアから撤退する場合の損失補填額として13億ユーロを計上した。現在、UniCreditはロシアに約1,500の法人顧客を有し、約4,000人の従業員を抱えている。UniCreditのロシア事業の買収先としては、制裁対象とはなっていないロシアの金融機関や中国、トルコ、インドなどの企業が関心をもっているとされている。

フィンランド、800両以上のロシアの貨車を差し押さえ

7月5日付イズベスチヤによれば、7月5日、ロイター通信は、EUの制裁に従って、少なくとも865両のロシアの貨車がフィンランドの鉄道輸送企業に差し押さえられていると報じた。同時に、フィンランド当局は、ロシア及びベラルーシの数十に及ぶ個人及び企業の資産を凍結したことを明らかにした。その中には8,200万ユーロ以上の資産を有するロシアの運輸会社も含まれる。今回の貨車865両の差し押さえは6月に執行され、押収された貨車の大部分はEUの制裁対象となっている運輸会社が所有するものであるという。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

配当金として受け取った外貨資金の外国口座への送金を禁止

7月5日、プーチン大統領は大統領令(第430号)に署名し、ロシアの居住者(ロシア国籍の個人及び永住者、ロシアで登記された法人)がロシア企業の配当金として受け取った外貨資金及びルーブル資金を外国口座へ送金することを禁止した。この権限は外国投資監督政府委員会に与えられる。なお、個人(ロシア国籍者及び永住者)の場合、現在の中央銀行の規則によれば、100万ドル以上の送金がこの制限の対象となる。さらに、同大統領令によって、ロシアの居住者(ロシア国籍の個人及び永住者、ロシアで登記された法人)は、貿易契約で獲得し、外国口座に預けている外貨を、外国投資監督政府委員会の取り決める比率にしたがって、本国へ送還しなければならないことが定められた。

※情報源: 7月5日付タス、コメルサント

※ロシア大統領令第430号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年7月5日付ロシア大統領令第430号(在外資産の引き揚げの際の手順)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア下院、「反制裁情報」を規制する法案を可決

7月6日付ヴェドモスチによれば、ロシア国家院(下院)は、「反制裁情報」という概念を導入し、そのような情報をメディアやインターネットを使って発信することを制限する政府提出法案を可決した。規制は、貿易取引やビジネスについて

のニュースを発信するほぼすべてのメディアが対象となる。下院関係者によれば、この法律は輸入代替及び並行輸入を背景に、現在新しいサプライチェーンを模索し、起こりうる商品不足を補う努力をしている企業を支援するための措置であるとしている。ロシアにおけるあらゆる企業の過去に関する情報あるいは計画中のビジネスに関する情報は、「非友好国」による制裁導入の動機となりえるからだ。本法案によれば、「反制裁情報」の発信は、その情報の権利所有者である企業の書面による同意がある場合にのみ許可される。ただし、国家行政機関、地方自治体、ロシア中銀総裁及び副総裁はこの要件の履行を免除される。行政犯罪法第13条14項に従って、反制裁情報を開示した個人は5,000～1万ルーブル、法人は10万～20万ルーブルの罰金が科せられる可能性がある。同法案は連邦院(上院)の採決後、大統領の署名を経て発効する。

※現時点の同法案の内容についてはこちらを参照。

<https://sozd.duma.gov.ru/bill/135977-8>

ロシア下院、「非友好国」の地下資源開発企業をロシアの有限責任会社に改組できる法案を可決

7月6日付Primeによれば、7月6日、「非友好国」の外国企業のうち「地下資源利用権を有する企業」及び「ガス輸送インフラを所有する企業」については、裁判所の決定にもとづいて、当該企業のロシアにおける支店及び駐在事務所をロシアの有限責任会社に改組することができる、このような法律がロシア国家院(下院)において採択された(連邦法案「国家資産・自治体資産民営化法及び資産関係を規定する各種法律への修正の導入について」)。これは、米国等による「非友好的で国際法に反する行動が実行されている状況」の下で、国家の防衛及びエネルギー安全保障の確保に対する脅威が発生するケースにおいて適用される。法案では、①ロシアからの撤退またはロシア国内における事業の一時停止を発表した、②契約の重要な条項が不履行になっているかまたはその破棄を行った、③従業員の3分の1以上の削減を予定しているといったケースで、モスクワ商事裁判所の決定にもとづいて、外国法人の支店または駐在事務所を、ロシアの有限責任会社に改組することができ、この新しい会社に民事上の権利、ロシア国内での事業運営に関連する元の外国法人の権利及び義務が引き継がれるとされている。下院所有権問題・土地資産委員会のセルゲイ・ガヴリロフ委員長は「このような仕組みによって、非友好国の企業による戦略的インフラの解体や遮断を避けることができる。しかも、西側諸国で行われているようなロシア資産の強奪的接収とは異なり、ロシア側の仕組みは裁判所の決定にのみもとづき、出資者の顔ぶれを維持したままで権利継承を行うというものだ」とこの法案を説明した。本法案は連邦院(上院)での小児の、大統領の署名を経て公布され、公布の10日後に発効する。なお、本法は、生産物分与契約(PSA)にもとづくLNG生産プロジェクトを実施する外国企業(サハリン2の参加企業)には適用されない。

※連邦法案「国家資産・自治体資産民営化法及び資産関係を規定する各種法律への修正の導入について」の現時点の内容については以下を参照。

<https://sozd.duma.gov.ru/bill/1197674-7>

(2) その他制裁関連

ロシア大統領報道官、ウクライナ復興にロシアの凍結資金を使うことは許容できない

7月5日付イズベスチヤによれば、7月4日～5日にスイス・ルガーノで開催された「ウクライナ復興国際会議」において、ウクライナのシュミハリ首相は、同国の復興には7,500億ドルが必要で、その際、制裁により世界各国で凍結されている3,000億～5,000億ドル相当のロシアの資産をウクライナ復興のために利用すべきだと述べた。これに対し、ロシアのペスコフ大統領報道官は「ウクライナの復興に凍結されたロシアの金・外貨準備を使用するというアイデアをクレムリンは許容できない」とコメントし、「クレムリンは状況を注視し、資産の没収を防ぐために可能な措置を検討している」と指摘した。

カザフスタン財務省がロシア向け輸出禁止措置を検討

7月6日付コメルサントによれば、ユーラシア経済連合のロシア以外の加盟国(ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス)が制裁の問題にどう対処するかについては、かなり長い間不透明な状態が続いていたが、ここにきて状況が明らかになりはじめた。すなわち、カザフスタン財務省が、特定の種類の商品のロシア向け輸出に対して制裁的価格の制限を課す旨の省令草案を公開討論に付すべく、これを発表したのである。この草案の要点は、「第三国による

ロシア及びベラルーシ向けの輸出が禁じられる商品のリスト」が政府当局によって定められ、ここで定められた商品については電子インボイスを発給しないとするとある。電子インボイスがなければ、カザフスタンからロシアへの貨物の国境通過が認められない。この草案はまだ承認されていないが、カザフスタン政府もロシア政府もこの件についてのコメントを出しておらず、事態を静観している。ロシア産業家企業家連盟では、この文書の内容はユーラシア経済連合域内の貿易上障害となりうるとみなしている。

ロシア外務省、貨物船ジベク・ジョルイ号がトルコ当局によって拿捕されたとの情報を否定

7月6日付ヴェドモスチによれば、ロシア外務省のアレクセイ・ザイツェフ情報局長は、記者ブリーフィングにおいて「トルコ当局はロシア国旗を掲げるジベク・ジョルイ号を拿捕や抑留しておらず、同船は泊地に停泊し、通常の手続きが行われている」と述べた。7月1日、ウクライナ政府は、トルコ政府に対し、ウクライナのベルジャンシク港からウクライナ産穀物を積載し出港したとされる貨物船ジベク・ジョルイ号を拿捕・拘束するよう要請した。7月5日、同号の乗組員の一人がロシア・タス通信に語ったところによれば、船は抑留されておらず、錨地で天候待ちをしているとのことだ。在トルコ・ロシア大使館は、タス通信に対し、トルコ当局からこの船を抑留したという通知は届いていないことを明らかにした。

カザフスタンのトカエフ大統領、ロシアを迂回する石油輸出ルートを検討を指示

7月7日付コメルサントによれば、カザフスタン産原油のロシアによる輸送停止リスクが取り沙汰される中、カザフスタンのカシムジョマルト・トカエフ大統領は、カズムナイガスに対して製品の海上輸送ルートを強化するよう指示した。トカエフ大統領の考えでは、政府はさらに、カザフスタンの港湾を改造して「カスピ海の主要ハブ港のひとつ」とすることも実現させなければならないとのことである。トカエフ大統領は運輸・中継輸送インフラ整備に関する会議の席上で「優先項目はカスピ海横断ルートだ。カズムナイガスには、テンギズ・プロジェクトへの投資家誘致の可能性も含めて、これを実現するための最善の方法を検討するよう要請する。カザフスタンはかつて一度も海洋国家であったことがなく、それゆえ海上輸送の可能性を十分に活用してこなかった。今や時代は変わったのだ」と発言した。ロシア大統領府は、トカエフ大統領の発言について、政治的な動機にもとづくものとは考えられないとのコメントを発表した。ペスコフ大統領報道官は記者ブリーフィングで「これは政治的な動機によるものではないだろう。注意深く見なければならない。たしかに(CPCパイプラインは)環境保護上の指標に基づいて停止の決定がなされたと聞いている。この点についてはカザフスタン側のパートナーと話し合う必要がある」と述べた。

カナダ政府、ヤンデックス元CEOなどを個人制裁リストに追加

7月7日付RBKによれば、7月7日、カナダ政府は、ヤンデックスのチグラン・フダヴェルジャン元CEOとテレビ司会者のエカテリーナ・アンドレエヴァ氏を含む8名を新たに制裁リストに加えた。また同日、カナダ政府はロシアからの金の輸入を禁止する措置を発表した。今回カナダの個人制裁の対象になったフダヴェルジャン元CEOは2019年からヤンデックスグループの執行役員の地位にあり、取締役会のメンバーとなっていた。CEOには3月中旬に就任している。前任者のエレナ・ブーニナ氏は国外に去ってヤンデックス・イスラエルオフィスのHRディレクターとなっており、軍事侵攻に反対する立場から、ロシアに戻る予定がないことを表明していた。フダヴェルジャン氏はCEO就任当日からEUと英国の制裁対象となり、その後、すぐにCEOを辞任した。結果的に、1カ月間だけブーニナが有限責任会社ヤンデックスのCEO代行としてとどまり、その後、4月14日にアルチョム・サヴィノフスキーが新CEOに就任した。

※7月7日に発表されたカナダ政府による新たな個人制裁についてはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/international_relations-relations_internationales/sanctions/russia_regulations-reglement_russie23.aspx

※カナダ政府によるロシアからの金の禁輸措置についてはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/international_relations-relations_internationales/sanctions/russia_regulations-reglement_russie24.aspx

